



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 加藤 洋嗣

問合せ先責任者 (役職名) 管理部シニアマネージャー

(氏名) 夏梅 秀紀

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 平成27年6月14日

配当支払開始予定日

平成27年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,208	△10.9	87	△54.3	143	△42.4	188	—
26年3月期	11,453	△6.2	190	△51.0	249	△41.8	△1,402	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.47	—	5.1	2.4	0.9
26年3月期	△167.01	—	△31.8	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,164	3,800	61.7	452.50
26年3月期	6,019	3,660	60.8	435.79

(参考) 自己資本 27年3月期 3,800百万円 26年3月期 3,660百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	483	166	△84	2,458
26年3月期	174	△499	△109	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	83	—	1.9
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	100	53.4	2.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		84.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△3.8	35	△29.2	50	△42.4	20	△80.3	2.38
通期	10,000	△2.0	130	49.4	160	11.6	100	△47.0	11.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,550,400 株	26年3月期	8,550,400 株
27年3月期	151,598 株	26年3月期	151,514 株
27年3月期	8,398,842 株	26年3月期	8,398,886 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響や円安による輸入原材料価格の上昇などの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費税増税の影響は限定的だったものの、夏場の天候不順や物価の上昇の影響もあり、個人消費の回復が遅れ、加えて人材の確保が大きな課題となる等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では「原点に立ち返ろう」をスローガンに、「チャレンジ(業態開発)」、「オリジナリティ(メニュー開発)」、「ヒューマニティ(人材育成)」等を重要課題として取り組んでまいりました。

「チャレンジ(業態開発)」につきましては、地産地消をコンセプトに「播州の“美味しい”を楽しんで頂けるお店」として「播州ダイニングGOTTO(ごっと)姫路駅前店」、ワイン食堂主体の「バルビダ」をファミリーのお客様にも利用し易い業態へ進化させた「ブラスリーバルビダ」、鶏一羽を丸ごと仕入れ、部位ごとに切り分け、自店で串打ちするなど、徹底的にこだわった焼鳥をご提供する「焼鳥おまつとう」の業態開発に取り組みました。

「オリジナリティ(メニュー開発)」につきましては、酔虎伝では伝統ある「鉄板焼きそば」を創業当初の味を復刻版として再現するなど、酔虎伝のブランド力向上に努め、八剣伝では焼鳥のささみや鳥のからあげ用のもも肉を生鮮に変更し、全て店内仕込みで調理を行うなど、看板商品の価値向上に取り組み、7月には30周年記念感謝祭を行うとともに、テレビCMを制作し全国放送いたしました。また、居心伝ではアメリカンビーフの中でも最も高いグレードを使用したロースステーキを採用するなど、業態の強みである鉄板カテゴリーの品質向上と内容の充実に取り組みました。

「ヒューマニティ(人材育成)」につきましては、フランチャイズオーナーから、より信頼されるFC本部を築き上げるべく、マネージャー・スーパーバイザー勉強会を定期的で開催し、より良い店舗運営を目指し人材育成の強化を推進する一方、人材確保への対応といたしましては、「既存スタッフによる知人紹介」などの我社独自の制度を設けるなど、様々な手法を用いて人材採用に取り組んでまいりました。

その他、近年若者を中心にスマートフォンが普及し、今後も中高年層にも拡大していくことが予想される中、お客様とのコミュニケーションツールの一つとして「マルシェ公式アプリ」の導入もいたしました。

このような取り組みを行いました。天候不順や店舗スタッフ等の人材不足の影響もあり、当事業年度の売上高は対前年同期比10.9%減の102億8百万円、営業利益は対前年同期比54.3%減の87百万円、経常利益は対前年同期比42.4%減の1億43百万円となりました。

当期純利益におきましては、特別利益として土地等の資産の譲渡益を含む2億97百万円を計上する一方、特別損失として店舗収益の低下等による減損損失を含む2億23百万円を計上したことにより、1億88百万円の当期純利益(前年同期は14億2百万円の当期純損失)となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高(百万円)	11,453	10,208	△ 1,245	△ 10.9
営業利益(百万円)	190	87	△ 103	△ 54.3
経常利益(百万円)	249	143	△ 105	△ 42.4
当期純利益(百万円)	△ 1,402	188	1,591	—
1株当たり当期純利益	△167円 01銭	22円 47銭	189円 48銭	—

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕		〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕		増 減	増減率
		構成比		構成比		
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	1,458,051	12.7	1,162,296	11.4	△ 295,755	△ 20.3
八 劍 伝	3,414,446	29.8	2,756,607	27.0	△ 657,839	△ 19.3
居 心 伝	1,770,663	15.5	1,565,646	15.3	△ 205,016	△ 11.6
そ の 他	1,167,131	10.2	967,990	9.5	△ 199,141	△ 17.1
海 心 丸	251,026	2.2	220,792	2.2	△ 30,234	△ 12.0
楽 待 庵	179,220	1.6	170,142	1.7	△ 9,078	△ 5.1
八 右 衛 門	198,865	1.7	127,972	1.2	△ 70,892	△ 35.6
串 ま ん	142,828	1.2	104,844	1.0	△ 37,984	△ 26.6
バ ル ビ ダ	251,233	2.2	233,640	2.3	△ 17,592	△ 7.0
G O T T O	-	-	89,581	0.9	89,581	-
リカーハウス	142,052	1.3	-	-	△ 142,052	△ 100.0
そ の 他	1,904	0.0	21,016	0.2	19,112	-
料飲売上高	7,810,293	68.2	6,452,541	63.2	△ 1,357,752	△ 17.4
《FC部門》						
ロイヤリティ等売上計	722,945	6.3	720,125	7.0	△ 2,820	△ 0.4
《商品部門》						
食 材 等 販 売	1,945,396	17.0	2,076,339	20.3	130,943	6.7
酒 類 等 販 売	646,748	5.6	647,363	6.4	615	0.1
食材、酒類等販売売上高	2,592,144	22.6	2,723,703	26.7	131,558	5.1
その他部門売上高	328,132	2.9	311,862	3.1	△ 16,269	△ 5.0
合 計	11,453,516	100.0	10,208,232	100.0	△ 1,245,283	△ 10.9

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、来客数の減少により13億57百万円、前年同期比17.4%の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客 単 価	売上高	客 数	客 単 価
酔 虎 伝	79.7%	78.5%	101.5%	93.2%	92.7%	100.6%
八 劍 伝	80.7%	78.7%	102.6%	98.8%	96.7%	102.1%
居 心 伝	88.4%	84.9%	104.1%	98.7%	95.3%	103.5%
そ の 他	94.4%	98.0%	96.3%	96.6%	96.8%	99.7%
合 計	84.1%	82.6%	101.8%	97.4%	95.6%	101.8%

(注) 1. 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。
2. リカーハウスは除いております。

② FC部門の販売の状況

FC部門の売上は、FC加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は7億20百万円、前年同期比0.4%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が6億26百万円で前年同期比0.5%の増、加盟料収入は34百万円で前年同期比6.3%の増でありましたが、販促物その他売上高が59百万円で前年同期比11.5%の減でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、FC加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は27億23百万円で前年同期比5.1%の増となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は20億76百万円で前年同期比6.7%の増、酒類等の販売は6億47百万円で前年同期比0.1%の増でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は3億11百万円で前年同期比5.0%の減となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は551店で、前期末店舗数比較で29店減少となりました。期間中の新規出店は39店、退店は68店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)					(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数
直営店	酔 虎 伝	18	1	1	18	0	18	0	4	14	△ 4
	八 劍 伝	103	6	16	93	△ 10	93	4	23	74	△ 19
	居 心 伝	41	5	8	38	△ 3	38	1	4	35	△ 3
	海 心 丸	3	1	0	4	1	4	1	1	4	0
	串 ま ん	6	0	2	4	△ 2	4	0	0	4	0
	八 右 衛 門	6	0	0	6	0	6	0	3	3	△ 3
	バ ル ビ ダ	7	6	3	10	3	10	1	3	8	△ 2
そ の 他	2	1	2	1	△ 1	1	3	0	4	3	
	小 計	186	20	32	174	△ 12	174	10	38	146	△ 28
F C 加盟店	酔 虎 伝	23	1	1	23	0	23	2	1	24	1
	八 劍 伝	365	7	31	341	△ 24	341	18	24	335	△ 6
	居 心 伝	17	6	1	22	5	22	4	1	25	3
	そ の 他	19	2	1	20	1	20	5	4	21	1
	小 計	424	16	34	406	△ 18	406	29	30	405	△ 1
	合 計	610	36	66	580	△ 30	580	39	68	551	△ 29

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が6店、F C加盟店からの譲受が2店、他業態からの業態変更が2店で計10店でありました。退店は完全退店が16店、F C加盟店への譲渡が5店、社員独立が15店、他業態への業態変更が2店で計38店でありました。

	出店			計
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	
酔虎伝	-	-	-	-
八剣伝	2	2	-	4
居心伝	-	-	1	1
その他	4	-	1	5
計	6	2	2	10

	退店				計
	完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	
酔虎伝	3	1	-	-	4
八剣伝	8	3	10	2	23
居心伝	2	1	1	-	4
その他	3	-	4	-	7
計	16	5	15	2	38

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が6店、直営店からの譲受が5店、社員独立が15店、業態変更が3店で計29店でありました。退店は完全退店が26店、直営店への譲渡が1店、業態変更が3店で計30店でありました。

	出店				計
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	
酔虎伝	1	1	-	-	2
八剣伝	4	3	10	1	18
居心伝	1	1	1	1	4
その他	-	-	4	1	5
計	6	5	15	3	29

	退店			計
	完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	
酔虎伝	1	-	-	1
八剣伝	22	1	1	24
居心伝	1	-	-	1
その他	2	-	2	4
計	26	1	3	30

【今後の見通し】

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、経済全体では緩やかな回復基調は続くものと思われませんが、消費税率引き上げによる影響や採用環境の悪化に加え、原材料やエネルギーコストの増加懸念もあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

この様な状況のもと、当社は本年10月をもちまして創業45周年となりますが、時代が変わっても我々が掲げている経営理念である「心の診療所を創造する」の実現を目指し、「昨年以上のお客様にお越し頂こう!」をスローガンに、お客様満足度の向上に努めてまいります。

既存業態の強みを磨き進化させると共に、お客様にもう一度ご来店頂く為に従業員教育研修を実施すること等により、既存店売上高前期比100%以上を目標に取り組んでまいります。

次期売上高は、店舗数が前期に比し減少していること等により、前期比2.0%減の10,000百万円となる見込みですが、営業利益は前期比49.4%増の130百万円を見込んでおります。

新規出店は、直営店6店、F C加盟店7店の合計13店の出店を計画しております。

その結果、次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	10,000 百万円	(前期比 2.0%減)
営業利益	130 百万円	(前期比 49.4%増)
経常利益	160 百万円	(前期比 11.6%増)
当期純利益	100 百万円	(前期比 47.0%減)
新規出店計画	直営店 6 店 F C加盟店 7 店	

注 上記の業績見込は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せぬ要因により、これらの業績見込とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
資産の部	6,019	6,164	145
負債の部	2,358	2,364	5
純資産の部	3,660	3,800	140

当事業年度末における資産は61億64百万円となり、前事業年度末に比べ、1億45百万円増加いたしました。これは事業所跡地の売却等により、固定資産が3億76百万円減少したものの、現金預金の増加等により流動資産が5億21百万円増加したことによるものであります。負債総額は、23億64百万円となり、前事業年度末に比べ、5百万円増加いたしました。また、純資産につきましては、当期純利益などにより、利益剰余金が1億4百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ1億40百万円増加し、38億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 84
現金及び現金同等物の増減額	△ 435	564
現金及び現金同等物の期末残高	1,893	2,458

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億66百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが84百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて5億64百万円増加し、24億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億83百万円であります。これは主に税引前当期純利益2億16百万円の計上に加え、非資金項目の減価償却費2億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億66百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出4億81百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入5億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は84百万円であります。これは主に配当金の支払額84百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	63.6	64.0	60.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	76.5	83.2	114.3	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	53.6	-	-	-	-
インレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	99.3	434.6	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたくと考えております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化のための資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

- ◇ 基準配当金額は年間 10円
- ◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の一株当たり配当金は創業45周年記念配当2円を含む7円とし、既に実施済の中間配当金5円と合わせて年間配当金12円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、制御不能な環境変化等で経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、以下の記載事項が挙げられます。

①経済事情の急変

期首に想定できなかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人員の確保

当社では、新規出店を含む店舗運営にあたり、人員の確保に努めておりますが、採用条件に合致する人員が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行しない等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品事故

当社では、衛生管理について独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しておりますが、万一、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により不可抗力的な食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止等を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④営業店舗での事故

当社では、店舗での事故について店長教育を強化し細心の注意を払い運営しておりますが、万一、飲酒運転や未成年者飲酒禁止法に基づく未成年飲酒について販売する側の責任を問われた場合には、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全性

当社では、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などのデータ管理を行い食の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等があった場合には、信用の低下等を招き売上減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社では、安全かつ良質な食材を国内中心に調達することを心掛けておりますが、天候不順等の不測の事態の発生により、食材の調達が阻害された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当社の事業用資産である直営店舗において、競合店の出現等、事業環境の変化により業績が悪化し、投資回収が困難になる場合には、減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧差入保証金及び敷金

当社は直営店舗について、主に建物等を賃借する形で出店しており、賃貸人が破綻等の状態に陥り継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店計画

当社は新規出店について、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案し慎重に吟味しておりますが、条件に合致する物件が調達できない場合には、直営店舗及びフランチャイズ店舗において出店計画が達成できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の管理

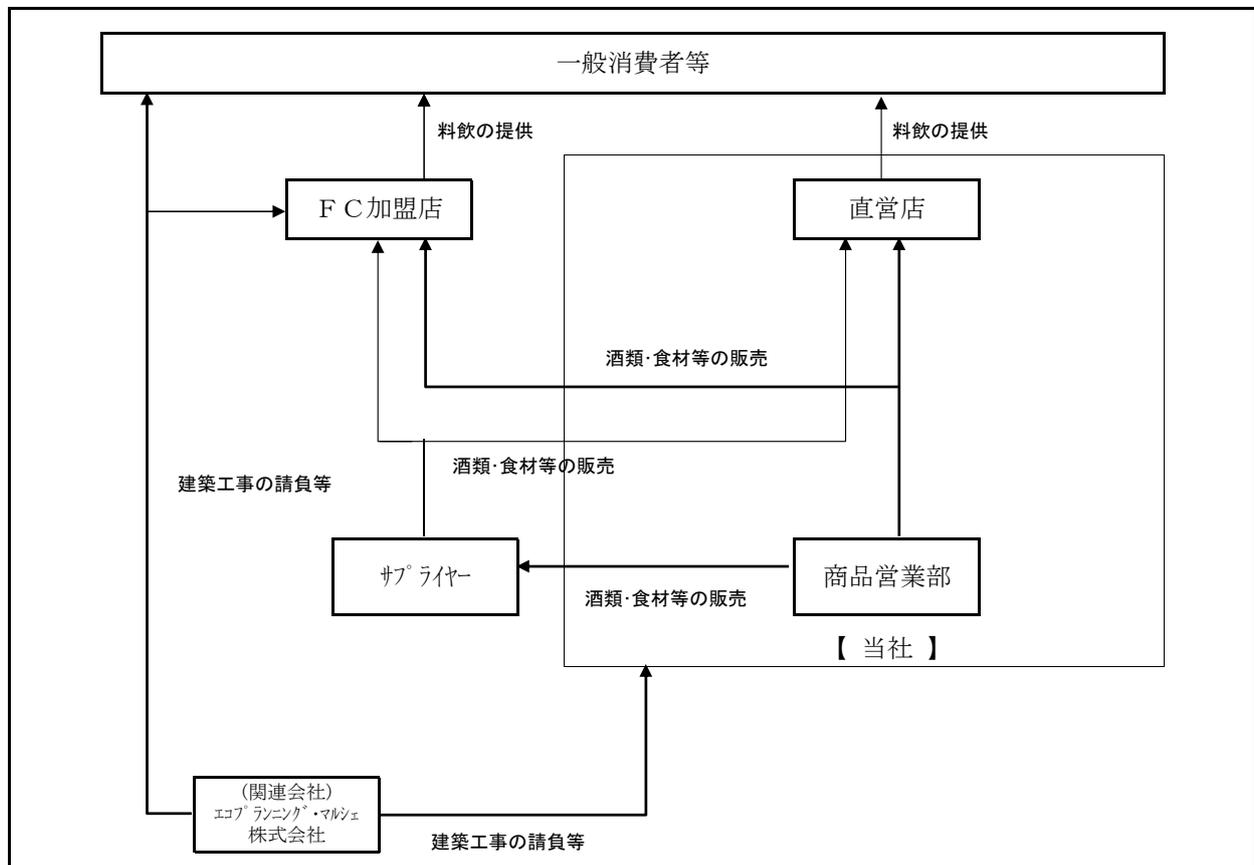
当社は、顧客へのアンケート等を通じて多くの個人情報を有しており、個人情報の漏洩防止の観点からその管理に万全を期しておりますが、万一、不正の発生など何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

◇ 事業系統図



(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては以下のとおりとなります。

① 「人材の確保と教育による営業力の向上」

お客様に心から喜んで頂く上で最も大切なお店の「QSC」をこれまで以上に磨き上げ、質の高いサービスや料理を提供するため、人材の確保と教育が最重要課題と考えます。FC加盟店も含め、マルシェグループ全店のレベルアップを図ります。

② 「既存店の立直しによる業績改善」

既存店舗の立直しも最重要課題の一つと考えます。お客様の多様なニーズにお応えしつつ、それぞれの業態における「看板メニュー」の再構築を行うなど、オリジナリティあふれるお店作りに努め業績の改善につなげてまいります。

③ 「新規出店による事業規模の拡大」

居酒屋業を取り巻く事業環境は厳しいながら、出店余地は充分にあると考えます。次の柱となるべく新たに開発した新業態の「ワイン食堂バルビダ」や串かつ業態の「串まん」等のブラッシュアップを行うと共に、更に進化させてまいります。また、可能性ある市場の分析を行い、将来に向けての新たな業態の開発にもチャレンジし、事業規模の拡大につなげてまいります。

④ 「企業の社会的責任(CSR)の推進による内部統制の強化」

企業の社会的責任(CSR)を果たすうえでコンプライアンスの徹底とリスク管理は重要な課題であると認識しております。労務問題をはじめコンプライアンスの基本姿勢を明確にし、全社員を対象に然るべき教育等を行うとともに、内部統制システムの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,582	2,493,284
売掛金	465,714	473,209
商品及び製品	21,773	11,615
原材料及び貯蔵品	50,379	43,706
前払費用	92,035	82,258
その他	111,078	87,293
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	2,669,544	3,191,347
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,295,814	1,229,199
構築物(純額)	33,431	29,778
工具、器具及び備品(純額)	105,661	90,331
土地	503,889	223,905
建設仮勘定	11,160	31,305
有形固定資産合計	1,949,956	1,604,519
無形固定資産		
ソフトウェア	22,391	27,086
その他	72,781	71,891
無形固定資産合計	95,172	98,977
投資その他の資産		
投資有価証券	156,621	204,313
関係会社株式	1,400	1,400
出資金	46	30
長期貸付金	4,033	1,574
従業員に対する長期貸付金	-	2,829
破産更生債権等	17,681	12,518
長期前払費用	16,224	7,829
差入保証金	1,064,197	970,202
その他	63,887	87,175
貸倒引当金	△19,675	△18,228
投資その他の資産合計	1,304,417	1,269,645
固定資産合計	3,349,546	2,973,143
資産合計	6,019,090	6,164,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,029	46,413
買掛金	655,130	634,007
未払金	491,714	474,457
未払費用	6,258	10,650
未払法人税等	26,538	45,173
前受金	4,553	2,653
預り金	48,404	65,455
前受収益	69,593	67,460
賞与引当金	47,000	75,000
株主優待引当金	18,671	21,841
資産除去債務	43,167	10,135
その他	47,463	113,366
流動負債合計	1,506,523	1,566,615
固定負債		
繰延税金負債	63,522	63,022
資産除去債務	175,623	162,434
長期預り保証金	469,925	448,835
その他	143,373	123,140
固定負債合計	852,444	797,433
負債合計	2,358,968	2,364,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
別途積立金	1,999,787	513,112
繰越利益剰余金	△1,444,680	146,695
利益剰余金合計	622,089	726,790
自己株式	△155,439	△155,512
株主資本合計	3,596,569	3,701,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,552	99,243
評価・換算差額等合計	63,552	99,243
純資産合計	3,660,122	3,800,442
負債純資産合計	6,019,090	6,164,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,453,516	10,208,232
売上原価	4,649,697	4,305,971
売上総利益	6,803,819	5,902,260
販売費及び一般管理費	6,613,481	5,815,217
営業利益	190,337	87,043
営業外収益		
受取利息	791	2,311
受取配当金	2,611	2,727
受取家賃	10,637	18,776
解約返戻金	4,292	17,236
その他	43,151	25,657
営業外収益合計	61,484	66,709
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	330	1,011
たな卸資産廃棄損	1,936	7,250
支払手数料	364	378
その他	187	1,720
営業外費用合計	2,819	10,360
経常利益	249,002	143,392
特別利益		
固定資産売却益	32,025	287,368
受取補償金	-	9,700
特別利益合計	32,025	297,068
特別損失		
固定資産除却損	20,533	24,087
固定資産売却損	3,103	6,543
減損損失	1,489,735	178,497
投資有価証券評価損	3,465	-
賃貸借契約解約損	5,083	13,088
その他	-	1,339
特別損失合計	1,521,921	223,556
税引前当期純利益	△1,240,893	216,904
法人税、住民税及び事業税	44,129	40,716
法人税等調整額	117,662	△12,501
法人税等合計	161,792	28,214
当期純利益	△1,402,685	188,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	3,950,000	△1,883,021	2,133,960
当期変動額							
剰余金の配当						△109,185	△109,185
当期純損失(△)						△1,402,685	△1,402,685
別途積立金の取崩					△1,950,212	1,950,212	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,950,212	438,341	△1,511,871
当期末残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,999,787	△1,444,680	622,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,439	5,108,440	42,068	42,068	5,150,509
当期変動額					
剰余金の配当		△109,185			△109,185
当期純損失(△)		△1,402,685			△1,402,685
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,484	21,484	21,484
当期変動額合計	—	△1,511,871	21,484	21,484	△1,490,386
当期末残高	△155,439	3,596,569	63,552	63,552	3,660,122

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,999,787	△1,444,680	622,089
当期変動額							
剰余金の配当						△83,988	△83,988
当期純利益						188,689	188,689
別途積立金の取崩					△1,486,674	1,486,674	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,486,674	1,591,375	104,701
当期末残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	513,112	146,695	726,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,439	3,596,569	63,552	63,552	3,660,122
当期変動額					
剰余金の配当		△83,988			△83,988
当期純利益		188,689			188,689
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△72	△72			△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,690	35,690	35,690
当期変動額合計	△72	104,629	35,690	35,690	140,319
当期末残高	△155,512	3,701,198	99,243	99,243	3,800,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,240,893	216,904
減価償却費	294,402	230,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,000	28,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,868	△1,446
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	332	3,170
受取利息及び受取配当金	△3,403	△5,038
固定資産売却損益 (△は益)	△28,921	△280,825
減損損失	1,489,735	178,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,465	-
固定資産除却損	20,533	24,087
売上債権の増減額 (△は増加)	86,981	△7,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,632	16,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,247	△22,739
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,580	858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,396	72,987
その他	69,897	40,252
小計	261,830	494,205
利息及び配当金の受取額	3,088	4,785
法人税等の支払額	△90,917	△15,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,000	483,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
差入保証金の回収による収入	68,496	148,043
差入保証金の差入による支出	△29,670	△23,823
有形固定資産の売却による収入	205,410	552,213
有形固定資産の取得による支出	△705,407	△481,753
有形固定資産の除却による支出	△12,290	△23,634
その他	△26,416	△4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,877	166,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△109,748	△84,479
自己株式の取得による支出	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,748	△84,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,625	564,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,208	1,893,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,582	2,458,284

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	435円 79銭	1株当たり純資産額	452円 50銭
1株当たり当期純損失金額	△167円 01銭	1株当たり当期純利益金額	22円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△ 1,402,685	188,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△ 1,402,685	188,689
期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。